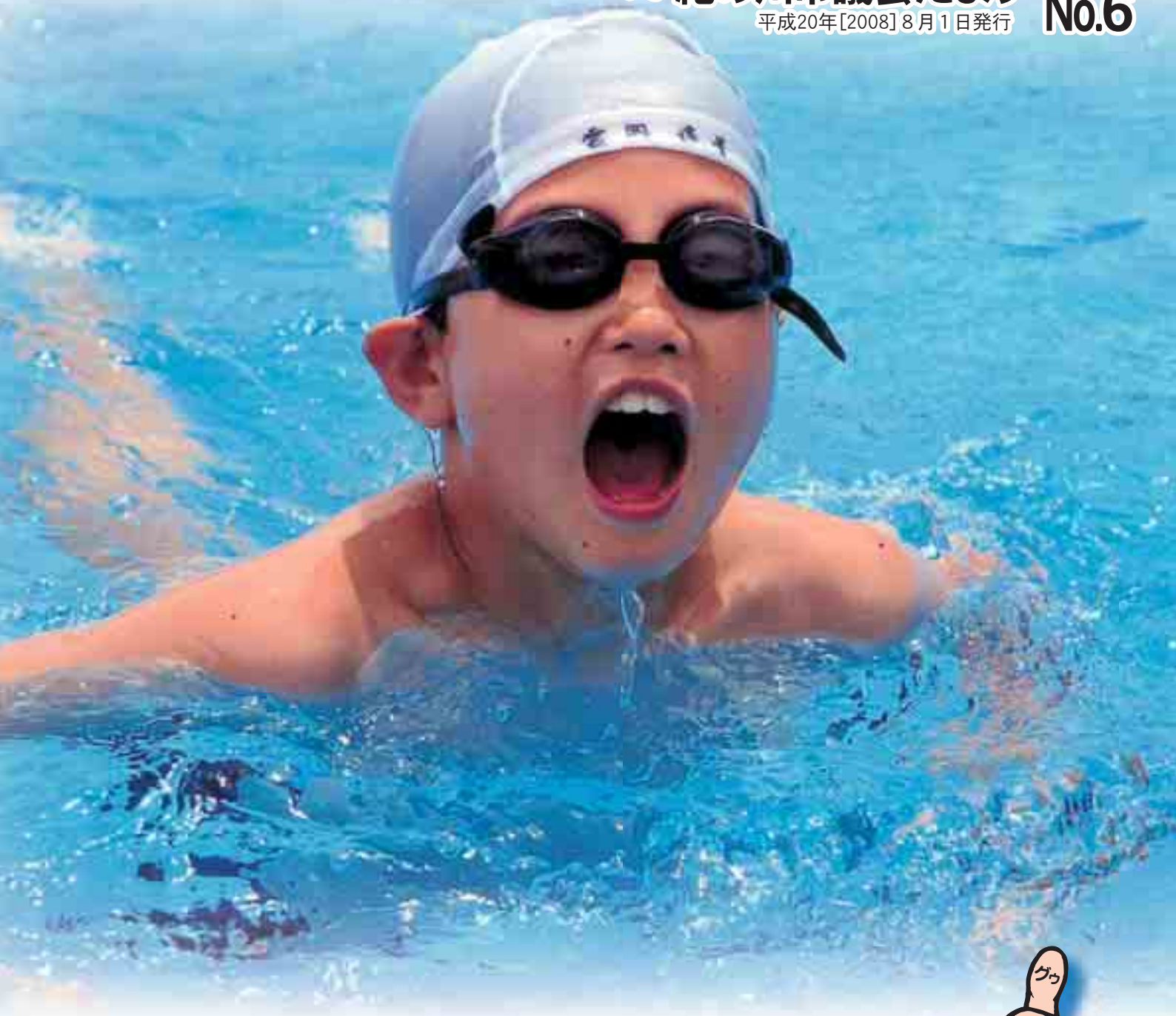


こんにちは 議会です

 紀の川市議会だより
平成20年[2008] 8月1日発行

No.6



- 定例会報告……………P 2
- 市政を問う（一般質問）……………P 4
- 韓国西帰浦市への公式訪問報告……………P11
- 各委員会報告……………P11
- 請願・意見書……………P14



平成20年

第2回定例会

平成20年第2回定例会は、6月6日から6月26日までの21日間の会期で開かれました。

本定例会は、平成20年度各会計補正予算、議員提出議案など24議案を審議した結果すべて原案どおり承認・可決しました。

一般質問には、12名の議員が登壇し、行政問題をたえました。

平成20年度一般会計補正予算(第1号)

総務費

本庁敷地内を調査

Q

庁舎建設の調査業務委託料として、50万円が計上されているがこの金額で十分な調査ができるのか。

A

今回の調査は、建物の高さ、日照権、隣接道路との傾斜角の関係、庁舎東側駐車場など専門家と協議を行いながら調査を行うものであり、可能である。

民生費

Q

障害者自立支援制度システム開発委託料89万3千円の内容は。

A

障害者自立支援法の見直し7月にあり、利用者負担のさらなる軽減のためのシステム改修費用で、障害福祉サービスに使われた方の月々の限度額の改正となっている。



王子福祉会館

Q

王子福祉会館土地購入価格1千174万円は適正か。また、購入後は地元への移管を考えているのか。

A

市では1年ごとの賃貸契約を行っており、固定資産および相続税の評価額を参考にした価格坪5万8千円は、適性と考え

る。また、地元に移管できるように協議中である。

Q

児童福祉総務費の備品購入費82万円を何を購入するのか。

A

新たに開設された打田、貴志川地区の学童保育室への棚やエアコン等を購入する費用である。



学童保育の様子

農林業費

Q

野菜花き産地活性化事業・施設園芸省エネ栽培支援事業補助金は、農業者に対して公平に補助をする必要があるが、市で

A

団体に加盟している農業者に対して行っている。なお、補助金は県が3分の1、市は6分の1である。

商工費

Q

粉河町商店街の振興策をどのように行っていくのか。

A

粉河地区の商工会および紀州粉河まちづくり塾等と行政も入った中で、魅力あるまちづくり実行委員会を立ち上げ、地元の商店街活性化に向けたモニメント作成を中心とした事業を進める。

消防費

Q

那賀消防組合負担金約3千230万円の増額内容は。

A

那賀消防組合南消防署の老朽化による移転費用の一部であり、建設場所は桃山町調月、面積は約2千㎡の用地代、水利組合決裁金である。



老朽化した南消防署



粉河とんまか通り

教育費

Q

豊かな体験活動推進事業委託料490万円の内容は。

A

豊かな人間性や社会性を身につける宿泊事業であり、今回、白浜町の日置川で安楽川・調月小学校の5・6年生が2泊3日の日程で研修を行う。

平成20年度一般会計補正予算(第1号)に対する修正案

平成20年6月16日に総務文教常任委員会、平成20年度一般会計補正予算(第1号)に対する修正案が提出された。

内容は、庁舎建設の關係で調査業務委託料50万円を削除するもので、主な質疑は、調査費50万円は財政再建のためにより良い庁舎建設、費用のかからない建設のために調査する費用で調査なくして、庁舎建設ができないためこの修正案は理解できないとのこと、委員会で審議した結果、賛成少数で否決すべきものと決定した。

【否決】

住宅新築資金等貸付事業特別会計

補正予算(第1号)

Q

民事執行予納金210万円の具体的な内容は。

A

競売を執行するにあたり、裁判所に事前に1件につき70万円納付する必要がある、今回3件あるので210万円となっている。

紀の川市道路線の認定について

Q

西貴志コミュニティセンター東側の市道西275号線が市道に認定後、供用開始はいつ頃になるのか。

A

県道と歌山橋本線との交差点になり、交通量も多いため信号機の設置が必要不可欠であり、今回路線認定後に県や警察と本協議を開始し、信号機が設置でき利用者の安全が確保できた時点で供用を開始したい。



西貴志コミセン付近交差点

いっぱん質問

市政を問う

寺西 健次 議員

- ・少子化対策について

西川 泰弘 議員

- ・長期総合計画実現のための具体的な方策について

森田 幾久 議員

- ・スポーツ少年団及び地域活動事業の補助金制度について

田代 範義 議員

- ・75歳以上の方への人間ドックの助成を
- ・ゴミ袋代金について

阪中 晃 議員

- ・平成27年の和歌山国体の競技誘致について
- ・教育一般の中で学力向上について

井沼 武彦 議員

- ・学校他公共施設の耐震対策について
- ・紀の川市の人口増加対策について

岩坪 初雄 議員

- ・企業誘致の推進について
- ・農業振興について

岡田 勉 議員

- ・集中改革プランで示されている民間委託について
- ・公共下水道について

上野 健 議員

- ・駅周辺をメインとした活性化対策

吉田 隆三郎 議員

- ・消防広域化について

石井 仁 議員

- ・住宅用火災警報器の設置補助について
- ・保育行政について

遠藤 守 議員

- ・本庁舎建設計画に附帯する課題

一般質問の内容については、要旨のみ掲載しています。

なお、原稿については、各質問者が投稿したものであり文責は質問者にあります。

くわしい内容を知りたい方は、会議録の閲覧ができますので市議会事務局議事調査課までお問い合わせください。(TEL 77-0892)



寺西 健次 議員

少子化

対策は

問

次の世代を担う、子どもの増加策や子育て支援を社会全体からも、支援しようとするさまざまな少子化対策が実施されている。そんな中、先年、妊婦たらい回し事件が発生している。

母と子の『命』を守ろうと妊婦健診を公費負担でとの声が広がっているが、紀の川市の実状はどうか。

答

保健福祉部長

出産まで、約14回ぐらい健診を受ける。

現在は、第1子第2子は2回、第3子以降は、7万6千円までは無料化となっている。

問

国からの交付税算入もあり、第1子、第2子も5回以上無料化に取り組む考えはないか。

答

保健福祉部長

国からの交付税以上の費用で事業に取り組んでおり、今後近隣市と十分協議しながら検討したい。

保育料3子以降無料化に

問

補正予算案が通れば、3人目以降の保育料は無料化になるがその内容は、また、対象者は何人ぐらになるか。

答

保健福祉部長

同一世帯で18歳未満の子どもが3人以上いる場合、その3人目以降の児童が、3歳未満児である場合に保育料は無料になる。該当者は39名となる。



読み聞かせ風景（竜門保育所）

問

昨年1年間に紀の川市内で458人の新生児が誕生したが、近年市内の産科医院・病院が少なくなり、那賀病院が分娩予約制を実施、希望者全員が出産出来ない状況となっているが、その対策はどうか。

答

市長

近隣の産科医師減少により那賀病院へ殺到しており、今後は、医師確保と共に医師の負担を軽減する助産師の活躍も期待し、できるだけ市内で出産してもらえよう取り組みたい。

市民と行政の協働を

問

市からの広報誌等の配布物が業者委託の配布になり、それだけが原因ではないが、自治区に入らない人や脱退する人が増加している。

このままでは地方自治にとって大切なコミュニティ（共同体）が崩壊してしまふ恐れがある。

長期総合計画では「市民と行政の協働の仕組みづくり」が重点施策となっているが、市は具体的にどのような方策を考えているのか。

答

地域振興部長

配布物については、自治会への未加入世帯が3千500もあり、共同体の維持、形成を考えると最善の方法ではないが、区長さん方の負担も大きく業者に配布を委託している。



西川 泰弘 議員

答

市長

何ごとにも地域の皆様の協力が必要だと思っ

共同体の機能を充分発揮させるよう配布物も区長さんと限定せず協力してもらってもいいのではと考えているが今後の課題としたい。

ほ場整備の市の補助金アップについては、地域が盛り上がり、それにとり組んでくれれば、市としても当然考えねばならないと思う。

ほ場整備を早期に

問

ほ場整備実現のための組織づくりの考えは。

答

農林商工部長

紀の川市では今後の農業を考え、全国的に見ても遅れているほ場整備を10年後には4ヶ所で実施していくことを目標としている。

そのためにわかりやすいパンフレットをつくり啓発普及を図り、実施しようという意欲ある地域と、実施すみの地域の人々との交流や研修を目的に組織づくりをしていく。



貴志川町西山地区のほ場整備



森田 幾久 議員

バランスを 考えて

問 各団体の補助金は、左の表の通りとなっているが、一年を通して活動を行っているスポーツ少年団の補助金が少ないのはなぜか。

団 体	地域活動事業（子ども会）			スポーツ少年団
条 件	1小学校区 20名以上	1小学校区 15名以上	1小学校区 10名以上	10名以上
活 動 日 数	12日以上	6日以上	3日以上	規定なし
補 助 金	12万円	6万円	3万円	一律4万円
そ の 他				スポ少の県大会以上の大会のみ、交通費半額補助。1万円限度額

答 教育部長

地域活動事業は、県の補助事業に則って実施しており、スポーツ少年団とは事業形態が違うのと、活動を行うための様々な環境整備（施設優先利用・利用料免除等）を行っていることで御理解いただきたい。



県大会出場決定の瞬間

県大会出場 に補助を

問 スポーツ少年団の県大会以上に出場した場合、市派遣であるのに片道の交通費となっているが、往復にならないのか。また、他の正式な大会での県大会以上出場の場合も補助金が出ないものか、市バスの有効利用も含めて考えてはどうか。

答 総務部長・教育部長

スポーツ少年団の交通費支給については、片道補助ということではなく、補助金算定方法で対応させていただいている。また、現在補助対象となっていないが、他の大会についても、健全育成の観点から最大限の努力をしたいと考える。

問

スポーツ少年団は、那賀支部として岩出市と紀の川市で大会運営を行っている中で、岩出市は、交通費全額と宿泊費を支給していることを踏まえ市長の考えはどうか。

答 市長

旧町時代から、それぞれの形で対応していたが、紀の川市においては、緊縮財政での対応となっている。今後、教育委員会とも相談して前向きに検討していく。



田代 範義 議員

人間ドックに市の補助を

問

この4月より75歳以上の方は、長寿医療制度に移行するに伴い今まで一部負担で受けられていた人間ドックが、全額負担となる。

それを今までどおり市が一部補助できないのか。

答 市民部長

医療制度改革に伴い、40歳以上、75歳未満の方は、それぞれ加入する医療保険者が実施する特定検診を受けていただくことになる。一日人間ドックについては、各医療保険者に生活習慣病の予防を重視した特定検診・特定保健指導を行うことが義務化されたことにより、成人病予防検査（一日人間ドック等）を特定検診

に移行した。補助について現在は考えていない。

市が600円の補助を

問

4月より健康診断を受ける場合、国保の方は無料を受けられるのに、75歳以上の方は600円の負担があるようになる。この不公平を解消すべく市で補助をすべきだと思うがどうか。

答 市民部長

600円の自己負担については、受診される方としない方との公平を図るための負担措置である。

答 市長

市が独自で補助することは他の保険者との公平性から慎重な判断が必要と思う。県広域連合に見直しするよう働きかけたい。

きに検討していきたい。

問

青のゴミ袋が21年4月より150円になるが、今までどおり100円で延長を。

答 市長

ごみ処理の有料化というところに市民の皆様のご認識がまだ不十分であると思う。当分の間の延長措置も必要と思う。



もやすごみ袋



阪中 晃 議員

国体の 競技誘致は

問

全国に紀の川市をPRする絶好の機会である国体が、平成27年に和歌山県で開催されるが、競技誘致について、桃源郷運動公園をはじめ多くの施設を有する紀の川市はどのように考えているのか。

答 教育長

まだ、確定ではないが、現在競技団体の開催地希望との調整が行われており、一致したのは、ソフトボール・サッカー・ハンドボール・軟式野球の4種目である。

問

向陽中学校では、980時間プラス100時間以上の授業時間を確保し、70分授業、毎朝20分間の読書等をしている。市内の中学校も他中学校の良い所を大いにとり入れては。

答 教育長

昨年度の全国学力テストと県学力診断テストの結果を分析、考察したところ、全体の課題、学校ごと、生徒個人ごとの課題がはつきりしてきた。それらの結果をふまえて『学力向上対策プラン』を策定し、取り組みをすすめている。

『土曜学習』にふみきつては

問

学習時間確保に週末を活用する動きが高まる中で、京都市教育委員会は小・中学校に自習の場として、『土曜学習』を市内全小・中学校で、平成22年をめどに実施するとの事、大阪府もそのように聞いている。

答 教育長

『土曜学習』はいい事ではあるが、京都市と条件が違う。産休、育休の補充の教員を捜すのに苦労している状態で、指導者の確保は難しい。荒川中学校区で、教育ボランティアの募集をする予定で、学校が地域に、地域が学校に対して何が出来るか考えたい。そして地域をあげて教育をささえてもらえるような組織を本年度立上げて、うまくいけたら紀の川市全域に広げたい。そして学力の向上をめざしたい。

施設の耐震は大丈夫か

問

中国四川省の大震災で多数の子供が犠牲となつている。紀の川市の小中学校耐震化率は47%であるが安全確保はどうするのか。

答 教育部長

紀の川市の重点事業の1つであり今年度国の補助率が上がり、合併特例債を活用した安全安心な学校づくりに努める。

問

庁舎等公共施設の耐震は大丈夫か。

答 総務部長

本庁および支所の建物は本庁南別館を除いて、旧建築基準による建物で学校施設以外の公共施設は耐震診断を行っていない。

答 市長

できるだけ早い時期に市民の安全安心を守るための拠点である新庁舎建設が必要である。

人口対策は

問

合併以来、人口が毎月減少している。将来人口7万人目標を達成するための活動は。

答 市長・企画部長

人口増加対策の取り組みとして、
1. 子育て支援の充実
2. 活力ある産業の振興
3. 都市基盤の整備
4. 若年層の定住の魅力等長期総合計画で掲げている各種施策を展開して、各部において全庁的に取り組んでいく。



井沼 武彦 議員



耐震補強された田中小学校



岩坪 初雄 議員

新しい企業用地の確保

問 ①昨年5月に進出協定が締結されたアイコム・NTN 2社の現状と計画について。②土地開発公社の保有地への企業進出は。③新しい企業団地の確保を早急に図る必要があると思うがどうか。

答 市長・企画部長

①アイコムについては、来年5月の創業に向け現在工事が行われている。地元雇用を中心に3年間で160人の雇用が見込まれる。

NTNについては、早期建設を強く申し入れているが、企業側の事情により遅れている。②現時点では諸事情により非常に厳しく見込めない。③平成24年度までに5社の

誘致を計画しているが、本市には現在用地として保有していない。県は、和歌山市・紀の川市・橋本市を拠点として誘致に取り組みがされている。本市の財政状況は非常に厳しい中であるが、先行投資もやむを得ないと判断し、旧打田町の北部に関係地区、関係者と十分協議し、新しい企業団地の確保を早急に図りたいと思っている。

高設栽培に補助を

問 ①JA紀の里との連携により強化する必要がある。②国・県補助金の獲得に特に力点を。③イチゴ栽培農家も高齢化、後継者不足等で減少傾向である。しかし、安定した作物であり、市内に約200戸のイチゴ農家がある。省力化のための高設栽培に対し市補助を検討すべきと思うがどうか。

また、本市には多くの施設栽培農家があるのでバランス等も検討しなければならぬ。本市の基幹産業は農業であり、即答はしかねるが前向きに検討していきたい。



イチゴ高設栽培施設

答 市長・農林商工部長

①定期的な連絡会議の開催、トップセールス、ブランド化等に取り組む中で連携強化を図る。②撰果場の建設、燃料高騰への対応、県の新品種「まりひめ」への対応等に取り組んでいるが、今後一層の努力を重ねていく。③イチゴ高設栽培は、かなり技術力が必要であるし、高額な費用も要する。

学校給食の役割

問 3年前に施行された食育基本法では、「食」の重要性が強調され、国民運動として、食育の推進に取り組んでいくことが提起された。同法20条では学校や保育所での食育の推進が、具体的に示されているが、民間委託した場合実施できるのか。

答 教育長

法の精神に則って、教育委員会の役割を十分果たしていきたい。

問 粉河や那賀の学校給食については、食材を地元から購入し、商業や農業の振興に一定の影響を与えてきたが、どう認識しているのか。



岡田 勉 議員

答 教育長

地産地消に関しては、地元から大量の食材を購入

今後の公共下水道は

問 公共下水道の事業計画であるが、全体の計画区域1千914ha、計画人口7万3千400人で、進めていくのか。

答 建設部長

県との調整も必要であるが、見直しは必ずやっ

問

多額の事業費が必要になるが、財源の確保は。

答 市長

合併浄化槽や農業集落排水等を考える中で、市の構想をまとめていき同時に、岩出市や県とも十分話し合いをして、考えていく時期にきている。

答 総務部長

交付税の算入があるが多額の繰出金が必要で、他の施策との関連も含めて検討する。

問

下水道事業の見直しについて市長の考えは。



市の公共下水道パンフレット

駅周辺の整備・活性化を

問

JR和歌山線は、本市の公共交通の中心で、利用者の一層の利便性向上を図らなければならない。

特に、市の中心となるべき打田駅周辺については、駐輪場・駐車場の整備、駅前から都市計画道路への直結道路の必要性、また粉河熊取間のバス運行を那賀病院、打田駅西、市役所を経由する新コースの設定など今後の駅をメインとしたJR和歌山線活性化への方策は。

今後、各駅の実情に合った駅周辺整備をJR西日本や各関係機関と連携し検討していきたいと考えている。

答 企画部長

JR和歌山線は、本市における重要な交通機関であると認識している。

平成12年にJR和歌山線利用性向上施設等整備推進計画が策定され、各駅周辺の整備や街づくりがなされている。各駅における



上野 健 議員

ける街路整備事業、駐輪場の整備や防犯灯の増設、各駅へのコミュニティバスや巡回バスの乗り入れなど活性化対策を推進している。

今後、各駅の実情に合った駅周辺整備をJR西日本や各関係機関と連携し検討していきたいと考えている。

打田駅については、合併後、市の玄関口として位置づけをしている。駅前周辺整備においては、駐輪場の拡張、パークアンドライド事業における駐車場の確保、バス路線の乗り入れ、駅前広場、アクセス道路など総合的に連携した整備が必要であると考える取り組みしていきたい。

また粉河熊取間のバス乗り入れ延長については現在バス会社に調査依頼をしている。



打田駅周辺

答 市長

JR和歌山線各駅周辺の整備については十分に出来ていない事は認識している。

今後JR和歌山線の存続、そして活性化していくためには、国土交通省駅前整備事業や活性化検討委員会、JR西日本和歌山支社そして市民の皆さんの協力を得て、長期的展望にたった駅周辺整備を行っていききたい。

消防力は強化されるか

問

消防組織法の改正で、和歌山県では、17本部を5本部に統合する広域化推進計画案が出された。

紀の川市、岩出市、橋本市、紀美野町、かつらぎ町、九度山町、高野町が1本部となる組合せだ。

広域化で、市町村の消防力は強化されるのか。

答 総務部長

初動体制の強化、効率的な部隊運用、救急・予防業務の高度化、資機材の計画的な整備等、対応能力の強化が考えられる。

問

出動所要時間が20分以上の地域が、桃山町野田原・細野方面、瀬瀬、貴志川町長山、名手上、中津川等々の地域は、分署の設置が必要ではないか。



吉田 隆三郎 議員

答

総務部長

消防出動の現場到着所要時間は平均10分だが、体制の確保や、分署の設置を含めた消防署の配置、到着時間が短縮されるよう協議を進めていく。

問

国の整備指針を基準にした充足率は、広域化で改善されていくのか。

答 総務部長

広域化で、現在の充足率が即座に改善されないが、消防力の向上が図れるものと考えている。

問

県の広域化案に対し、市の協議基準は何か。

答 総務部長

①経費の負担割合 ②職員の任用、給与、教育訓練 ③消防力の整備 ④部隊運用、指令制度 ⑤災害時の消防団との連携他、多岐にわたり協議が必要と思う。

答 市長

広域化で、なお一層充実され経費も削減され、プラスが多いということであれば進めるべきだ。救急・消防車の行きにくい道路、地形の課題もあるが、広域化に協力していきたい。

※5本部充足率とは、那賀・伊都・橋本・高野・紀美野の5つの消防本部で広域化した場合の充足率のことです。

施設名	那賀消防組合			※5本部充足率(%)
	整備数	算定	充足率(%)	
消防署	3	5	60	63.6
消防ポンプ自動車	6	10	60	75.0
はしご付消防自動車	1	1	100	75.0
化学自動車	1	1	100	100
救急自動車	4	5	80	92.9
救助工作車	1	1	100	100
消防職員	127	257	49	47
通信員	12	10	120	100
予防要員	6	23	26	43.2

県の整備指針に対する充足率



石井 仁 議員

逃げ遅れないために

問

消防法の改正により、設置が義務付けられた住宅用火災警報器について、高齢者世帯への設置補助制度を拡充する考えはないか。

答

保健福祉部長

高齢世帯への現行の「老人日常生活用具給付等事業」、「緊急通報装置設置事業」の周知とともに、他の福祉一般施策との関係もあり、今後必要等を状況を見ながら検討しなければならない。

保育士の待遇改善を

問

保育士は、発達を遂げる乳幼児期の子どもの成長を保障する専門職であり、また地域の子育て支援の専門職としても重要な役割をもっている。現在、臨時職員として雇用している保育士の雇用方法や、労働条件はどうなっているか。

答

保健福祉部長

臨時職員の待遇は、6ヶ月更新で市が直接雇用し、賃金は日額計算で昇給及び賞与はない。社会保険、労災保険、雇用保険に加入し、年間10日の有給休暇と忌引き休暇がある。年収は、日額6千400円で、概ね150万円から160万円になるが、手取りはこの分から減少することになる。

問

保育は費用対効果でとらえる領域ではないと考



保育風景

答

保健福祉部長

えている。「集中改革プラン」が示す民営化研究等の検討状況はどうなっているか。正規職員として保育士を採用していないことと民営化の検討はつながっているのか。

保育ニーズ等の把握を次世代育成支援行動計画の見直しに合わせて今年度で実施する予定。民営化について具体的な方針はでていないが、部内で協議していく。

民営化を念頭に置いて採用していないというのではない。



遠藤 守 議員

本庁舎建設に二考

問

隣接地のJA紀の里の譲渡が白紙となり、本庁舎建設計画の現状と予定は。支所と本庁のあり方に問題はないか。市民サービスの低下にならず、経費節減を計る方法など、検討してみてもいいか。

答

総務部長

JA紀の里の跡地に建設なら、22、23年にも実施したいと3月議会では答弁したが、振り出しにもどったので、現有敷地内で建設可能か専門家の意見を聞いて検討していく。分庁方式により経費の無駄も多く、支所の耐震問題も考慮すると、できるだけ早く本庁舎建設が望まれる。

問

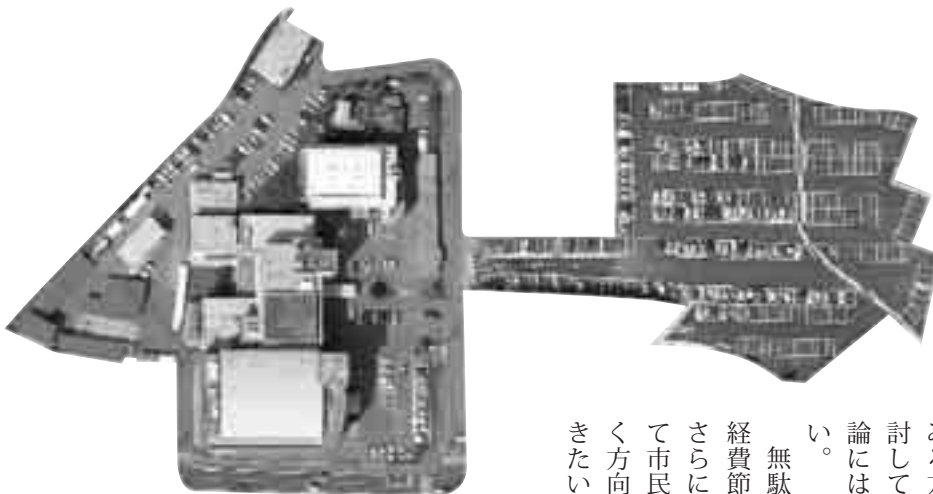
合併協議会の合意事項である10年以内に本庁舎を建設する案件は無条件的に実施するのか。支所の再編成を含んで長期展望に立った本庁舎建設は考えないのか。

答

市長

10年以内であれば合併特例債が活用できることが基本にあり、必ずしも建設ありきということではない。

現実には支所のあり方についても4ヶ所の支所を2ヶ所に集中してみる方法なども検討してきたが、結論には到っていない。無駄をはぶき、経費節減にむけてさらに検討を重ねて市民の納得のいく方向で進めていきたい。



上空からの紀の川市本庁舎敷地内

そきっぱ

韓国西帰浦市(国際姉妹都市)へ公式訪問

去る5月21日から23日の3日間、中村市長を団長に西川副議長を副団長として、議員10人が平成19年2月9日に姉妹都市締結をした韓国西帰浦市から招聘を受け、公式訪問してきました。

西帰浦市は、面積約870㎢、人口約15万4千人の農業を基礎とした体験、休養型の観光に力を入れているサービス産業発展の潜在力が豊かな市です。まず、みかんの歴史やさまざまな品種を展示しているみかん博物館を視察しました。韓国でも、みかんは近年過剰ぎみであり、40万トンに生産調整をし、デコポンやキウイの増産を進めていました。

ただ、西帰浦市においても原油の高騰により、石油や農業資材が高くなり、農業経営を圧迫しているとの話でした。それから、公立の中学校を訪問し、校長先生や

学校関係者との話し合いを持ちました。

まず、驚いたのは、グラウンドは芝生であり、学校全体がきれいなこと。そのグラウンドの正面に「学力第一」のスローガンが大きく掲げられていたことでした。

学校の目標は「学力の向上」と「楽しい学校」であり、そのために先生とPTAが学校運営会をつくり目標実現に努力していました。

一つの例は、学力(習得)別に徹底した補習授業を行っていました。そのためか、落ちこぼれや登校拒否の生徒は全くいないとのことでした。

さらに、女性文化会館の視察では、いろいろな講座が開催されていますが、日本語講座にお邪魔をし、そこで勉強する受講生と日本語でいろいろ話し合い、楽しい交流ができました。

その他観光事業等につ

いても見学や話し合いを行いました。市の発展のために市をあげて取り組む姿勢には、学ぶべきものが多くありました。

また、その発展ぶりを見るにつけ、紀の川市も安閑としていられないと強く感じさせてくれた実りある公式訪問でした。



委員会報告

庁舎建設調査特別委員会

新庁舎建設用地

購入申入れJAが辞退

議会だよりNo.4でお知らせしました新庁舎建設候補地について、市の庁舎建設検討委員会の結果報告を受け、市長が現有地を有効利用し、現在の庁舎の南側のJA紀の里敷地に建設するのが望ましいとし、平成19年12月11日に、JA紀の里に土地買入れ申込を行っていました。

平成20年4月22日付けで回答があり、執行部から協議結果の報告を受けました。

内容は、建物の取り壊しに多額の費用を要し、補助事業で建設しているため、取り壊すと補助金を返還しなくてはならないなどの点を考慮すると坪単価が高額となるため市民に理解を得ることが困難なこと。また、支所

の移転となると組合員に理解を求めるのが困難なため、市、JA紀の里双方とも合意に至らなかったため、用地購入申入れを辞退するというものです。今後市としては、現在の庁舎の敷地を中心に、建設を検討していくとのことでした。

新庁舎建設について、市民には話が聞こえてこないという意見が多く聞かれるので、市政懇談会や各種会合等色々な機会を通じて、新庁舎建設の必要性や経過報告をし、できるだけ市民に理解してもらえるように、市執行部に申し入れを行いました。今後、当委員会では、新庁舎建設について、調査研究を進めてまいります。

総務文教常任委員会(所管調査)

5月12日紀の川市の学校給食について、視察を行いました。

今回は粉河給食センター、および那賀給食センター、そして民間委託による貴志川中学校の給食でした。



当日のメニュー (貴志川中学校)

粉河給食センターは、平成16年4月から管内小学校5校、中学校2校の計1千467食を調理しています。職員は栄養士、調理技師、調理員など計16名で対応していました。那賀給食センターは、平成14年4月から管内の小学校3校、中学校1校の計730食を調理しています。職員については栄養士は県より派遣、調理技師は県より派遣、調理員など計14名で対応していました。

両センターで、1食が小学生で250円、中学生で270円であり、衛生管理と機能性・安全性を十分に確保し、地産地消を重点に心掛け今食材の価格が値上りしている現状であるが、子供達の健康面に配慮した給食作りに努めていました。

一方民間委託による貴志川中学校の給食は、平成19年11月から実施しています。中学校で試食すると同時に生徒達の配食状況や意見聴取も行った結果、紀の川市の郷土料理、県内産の食材を多く使った給食で美味いとの答えが返ってきました。

男子生徒の中には量的に



粉河給食センターでの研修

りない生徒もいるのとこのことでした。献立は市の栄養士、業者栄養士が作成し中学校給食主任、保健主事等、献立委員会決定し週に米飯4日でパン1日、1日795食配送し、1食が270円となっています。

今回の現地調査で衛生管理、食材の仕入先、地産地消安全性の管理体制の徹底、一部に見受けられる給食費の未納など今後の給食のあり方について検討して行く課題があると思われました。

報告

厚生常任委員会(所管調査)

本委員会は、7月8日・かつらぎ町のごみ処理の現状について視察・研修を行いました。

かつらぎ町では、ごみの減量化に先進的に取り組んでいます。

17品目の分別と、中間処理場において、さらに5品目に分別することに、(22品目は県下1位、紀の川市は16品目)ごみの減量をはかり、処理経費の節減に努めています。

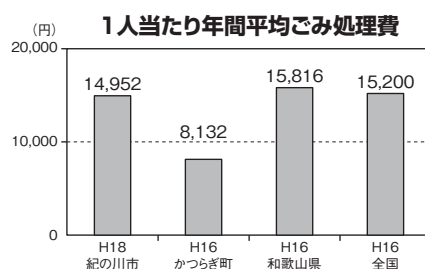
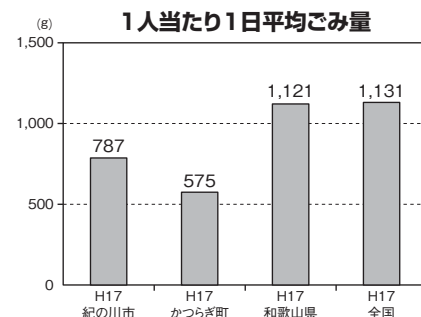
紀の川市でも、住民の皆さんの理解と協力を得て、家庭ごみの分別収集により減量化がはかれています。さらなる協力と理解を得ることが肝要となっています。

分別が大事です

ごみの分別・リサイクルの推進で、古紙類・古布類の資源ごみのリサイクル量の増加が、可燃性ごみ類の減少につながり、環境問題のひとつとなつてCO₂の排出を抑え、地球温暖化防止にも貢献します。



かつらぎ町不燃物中間処理場



総務文教常任委員会(研修)

7月10日・11日の両日、三重県伊賀市と京都府木津川市の視察研修を行いました。

伊賀市は平成16年11月に6市町村が合併し、人口10万2千人、面積が紀の川市の約2倍の新市であります。

伊賀市は現在、市内小中学校の校区再編に伴う学校統合に取り組んでおり、また学校給食についても合併後の市内各中学校の均一化を図るために公設民営の給食センター

を新設しています。

今後、紀の川市においても児童減少等に伴い、校区再編による学校統合の必要性も予想される中、校区再編に至った経緯や学校統合による財政的な支出の軽減、また教育環境の変化等について意見交換を行いました。



伊賀市での研修

次に、木津川市は平成19年3月に3町が合併し、人口6万8千人、面積が紀の川市の約3分の1の新市であります。木津川市は、国家プロジェクトでもある「けいはんな学研都市」の中核を担い、積極的な企業誘致を行い、住宅や都市基盤

整備も進み、現在では人口が月平均100人のペースで増加しているモデル的な市であります。紀の川市とは立地条件等で違いはあるものの企業誘致の取り組みや市独自の助成制度等について意見交換を行いました。農業を基幹産業とする紀の川市においても、さらなる企業誘致を促進することは市の発展を促すうえでも必要不可欠であると感じました。



木津川市での研修

委員会

議会広報調査特別委員会(研修)

7月14日・15日毎日新聞社大阪本社・毎日文化センター主催の近畿市町村広報紙セミナーに参加し、今後の紙面づくりに役立つ多くのことを学んで来ました。

「地方自治と広報」・「読まれる広報紙」それぞれの演題では共通して強調されたことは第一に、町の話題や、市民の生の声を掲載して、一方通行にならないように紙面づくりに工夫をすること。

マンガ、くり抜き写真の活用、グラフ、チャート図の応用など大胆にタウン誌のような企画を持つて作ることが大事ではないかと悟られました。特に地図やイラスト、

第二に、レイアウトや見出しは最大限の努力と注意をはらい、見やすい読みたくなる、一味違った紙面構成を心がけることでした。

第三に「上手な写真の撮り方」でも指摘されたことですが、一目で分るビジュアル化を利用して注目度をアップすることです。

2日目の研修は、参加広報紙26紙すべての紙面検討会が行われ、とても素人では真似ができませんと思われる素晴らしいで



7月14日の毎日新聞夕刊



研修の様子



和歌山県市議会議長会 特別表彰を受賞

平成20年5月14日(木)に御坊市役所で開催されました、和歌山県市議会議長会総会において、大森道夫議員が、長年の議員活動に対し和歌山県市議会議長会特別表彰を受賞されました。

請 願

東山田地内林地開発に伴う建設残土処分場建設反対に関する 意見書提出についての請願書

- 〔請 願 者〕 東山田地内建設残土処分場建設計画対策協議会
岩坪初雄 (他 1,499 名)
- 〔紹介議員〕 上野 健、石井 仁
- 〔請願事項〕 和歌山開発株式会社による東山田地内の林地開発に伴う建設残土処分場建設に反対である旨の意見書を採択され、県他関係機関に対し意見書を提出することを強く求めるものである。

[採択 (全員賛成)]

意 見 書

東山田地内林地開発に関する意見書

- 〔提 案 者〕 井沼武彦 (他 7 名)
- 〔要 旨〕 和歌山開発株式会社が紀の川市東山田地内において、建設残土の埋め立てによる林地開発を計画しているが、この計画地は急勾配のために土砂崩れなどが発生する恐れがあり、また、生活・かんがい用水の水源地域であり、事故がおきると多大な被害が予想されるため、関係住民は、対策協議会を設置し本計画に反対している。
- よって、本件林地開発については、和歌山県林地開発許可制度事務取扱要領を十分踏まえ、事業計画書の内容を精査し、所定の書類を完備するよう指導するとともに、関係住民の実情を考慮し、林地開発許可を与えないことを強く要望するものである。

- 〔提 出 先〕 和歌山県知事

【可決 (全員賛成)】

意見書

後期高齢者医療制度の充実を求める意見書

〔提 案 者〕 村垣正造（他8名）

〔要 旨〕 本年4月から実施されている後期高齢者医療制度は、公費が医療費の半分しかあてられず、高齢化の進行によって保険料が際限なく引き上げられる仕組みになっているのではないかという懸念が広がっているなか、国においては、75歳以上のすべての高齢者が安心して医療を受けることができる制度の実現が求められている。

よって、後期高齢者医療制度がいつでも、だれでも平等に医療を受けることができるよう、地域の医療格差を生じさせない措置を行い、また、低所得者に対する負担軽減の更なる充実を図り、必要となる財源については、国において財政措置を講じることを強く要望するものである。

〔提 出 先〕 内閣総理大臣、厚生労働大臣

【可決（全員賛成）】

意見書

基幹水利施設の整備等に関する意見書

〔提 案 者〕 井沼武彦（他9名）

〔要 旨〕 現在、地方分権改革推進委員会において、国営事業を廃止して、地方に移すことなどが議論されていると聞いている中で、十津川紀の川地区並びに国営農業用水再編対策事業大和紀伊平野地区などの事業は事業主体が国で実施されているが仮に、地方分権改革において県に移行された場合に、地元関係土地改良区においては、現在の負担が倍増されると聞く中で当然農家への影響も目に見えろと考える。厳しい農業情勢の中でまた、こうしたことからさらに苦しくなるのは決して見逃す事は出来ない。

よって、本市においても農業農村がその役割を十分果たせるように国営土地改良事業制度は、国の責務として今後とも確保するとともに必要な体制を存続することを強く要望するものである。

〔提 出 先〕 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、経済財政政策担当大臣

【可決（全員賛成）】

募 集 中

あなたのお店を「広報紀の川」と
「紀の川市ホームページ」で広告しませんか？(有料)

【問合せ】紀の川市広報広聴課（TEL 77-2511 本庁）



▲大賀ハス（青洲の里）



▲トウモロコシの収穫体験



▲貴志川町ホタルカップ少年サッカー大会

編集後記

六月定例議会も終わり今年も早や半年が経過しました。

紀の川市では田植えも終わり、緑豊かな田園風景が見受けられます。

しかし地球は今、温暖化のため苦しんでいます。

本市では市民の方々に設立された地球温暖化対策協議会もCO₂削減に取り組んでいただいています。

私達も一人一人が、地球と人類の未来について真剣に考え、対応していきたいものです。

これからは車の使用を控え、なるべく電車や自転車で行動する。また家庭でも冷房温度を少しでも高く設定したり、エコバックでの買物などCO₂削減に心がけていただき、私達にとっていつまでも美しい地球、きれいな郷里、紀の川市でありたいものです。

(K・U)